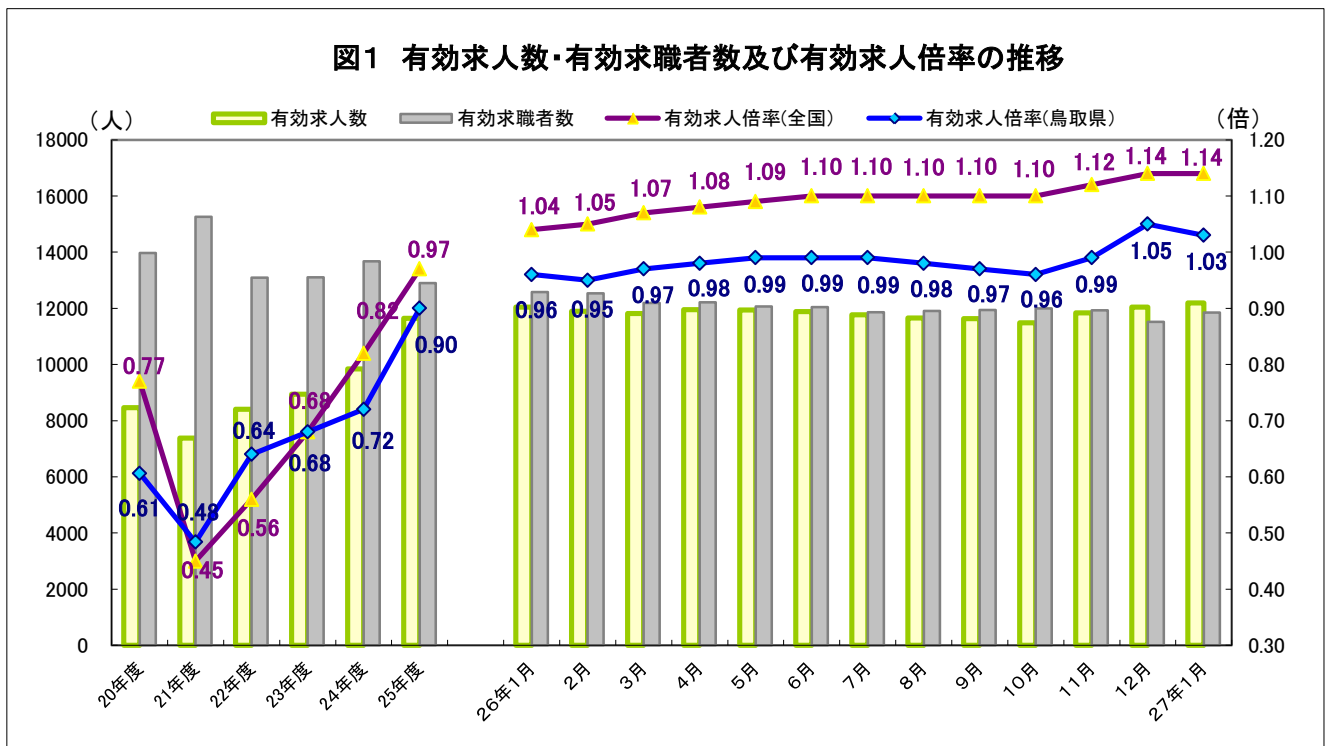


鳥取労働局 局長 河野 純 件  
 職業安定部職業安定課長 小 谷 陽 一  
 地方労働市場情報官 竹 中 將 彰  
 電 話 (0857) 29-1707

## 鳥取県内の雇用情勢（平成27年1月分）

— 有効求人倍率は、2か月続けて1倍を超える —

県内の1月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.03倍で前月を0.02ポイント下回った。  
 有効求人数は2か月連続で前年同月を上回り、有効求職者が21か月連続で前年同月を下回っている  
 など、雇用情勢は一部に厳しさが見られるものの、改善傾向にある。



### 1 一般職業紹介状況

有効求人数（季節調整値）は、12,186人で、前月より140人（1.2%）増加し、有効求職者数（同）は、11,844人で、前月より330人（2.9%）増加となった。

有効求人倍率は、1.03倍となり前月を0.02ポイント下回った。

表 1 （季節調整値）

	平成27年1月	平成26年12月	前月差 (前月比)	平成25年度平均値
有効求人数(人)	12,186	12,046	140 (+1.2%)	11,647
有効求職者数(人)	11,844	11,514	330 (+2.9%)	12,901
有効求人倍率(倍)	1.03	1.05	△0.02 ポイント	0.90
全国有効求人倍率(倍)	1.14	1.14	0.00 ポイント	0.97

## 2 求人動向（原数値）

新規求人数は5,163人で、前月より967人(23.0%)増加となった。

新規求人数を産業別に先月と比較すると、医療・福祉175人(20.9%増)、公務・その他158人(77.1%増)、製造業147人(38.1%増)、卸売業・小売業144人(21.6%増)、建設業90人(25.4%増)、運輸業・郵便業79人(41.4%増)で増加したが、宿泊業・飲食サービス業63人(12.6%減)、サービス業(その他)9人(1.9%減)で減少した。

有効求人数は12,223人で、前月より587人(5.0%)増加となった。

有効求人数を産業別に先月と比較すると、公務・その他236人(76.6%増)、医療・福祉117人(5.2%増)、卸売業・小売業71人(3.5%増)、宿泊業・飲食サービス業49人(3.9%増)、製造業40人(3.7%増)、運輸業・郵便業13人(2.0%増)、建設業7人(0.7%増)で増加したが、サービス業(その他)75人(5.6%減)で減少した。

表 2 (原数値) ( ) 前年同月値 [ ] 前年同月比 (%)

主要産業	新規求人数 (人)			有効求人数 (人)		
	1月分	12月分	対前月	1月分	12月分	対前月
産業計	( 5,321 ) 5,163 [ Δ3.0 ]	( 3,773 ) 4,196 [ +11.2 ]	+967人 +23.0 %	( 12,096 ) 12,223 [ +1.0 ]	( 11,543 ) 11,636 [ +0.8 ]	+587人 +5.0 %
建設業	( 360 ) 445 [ +23.6 ]	( 260 ) 355 [ +36.5 ]	+90人 +25.4 %	( 968 ) 1,029 [ +6.3 ]	( 1,027 ) 1,022 [ Δ0.5 ]	+7人 +0.7 %
製造業	( 549 ) 533 [ Δ2.9 ]	( 371 ) 386 [ +4.0 ]	+147人 +38.1 %	( 1,204 ) 1,115 [ Δ7.4 ]	( 1,102 ) 1,075 [ Δ2.5 ]	+40人 +3.7 %
運輸業・郵便業	( 245 ) 270 [ +10.2 ]	( 150 ) 191 [ +27.3 ]	+79人 +41.4 %	( 539 ) 655 [ +21.5 ]	( 562 ) 642 [ +14.2 ]	+13人 +2.0 %
卸売業・小売業	( 1,024 ) 812 [ Δ20.7 ]	( 561 ) 668 [ +19.1 ]	+144人 +21.6 %	( 2,091 ) 2,103 [ +0.6 ]	( 1,842 ) 2,032 [ +10.3 ]	+71人 +3.5 %
宿泊業・飲食サービス業	( 456 ) 438 [ Δ3.9 ]	( 428 ) 501 [ +17.1 ]	Δ63人 Δ12.6 %	( 1,338 ) 1,306 [ Δ2.4 ]	( 1,472 ) 1,257 [ Δ14.6 ]	+49人 +3.9 %
医療・福祉	( 900 ) 1,013 [ +12.6 ]	( 749 ) 838 [ +11.9 ]	+175人 +20.9 %	( 2,123 ) 2,354 [ +10.9 ]	( 2,006 ) 2,237 [ +11.5 ]	+117人 +5.2 %
サービス業	( 556 ) 468 [ Δ15.8 ]	( 531 ) 477 [ Δ10.2 ]	Δ9人 Δ1.9 %	( 1,393 ) 1,270 [ Δ8.8 ]	( 1,537 ) 1,345 [ Δ12.5 ]	Δ75人 Δ5.6 %
公務・その他	( 464 ) 363 [ Δ21.8 ]	( 219 ) 205 [ Δ6.4 ]	+158人 +77.1 %	( 646 ) 544 [ Δ15.8 ]	( 283 ) 308 [ +8.8 ]	+236人 +76.6 %

## 3 正社員の求人動向（原数値）

正社員の有効求人倍率（原数値）は、0.63倍となり、前月を0.02ポイント下回ったが、前年同月を0.09ポイント上回った。

#### 4 求職者の動向（原数値）

新規求職者数は3,487人で、前月より1,250人（55.9%）増加となった。

常用新規求職者数は3,378人（1,225人、前月比56.9%増）で、在職者は1,126人（366人、同48.2%増）、無業者は381人（122人、同47.1%増）、離職者の事業主都合は531人（220人、同70.7%増）、自己都合は1,252人（479人、同62.0%増）と全てにおいて増加した。

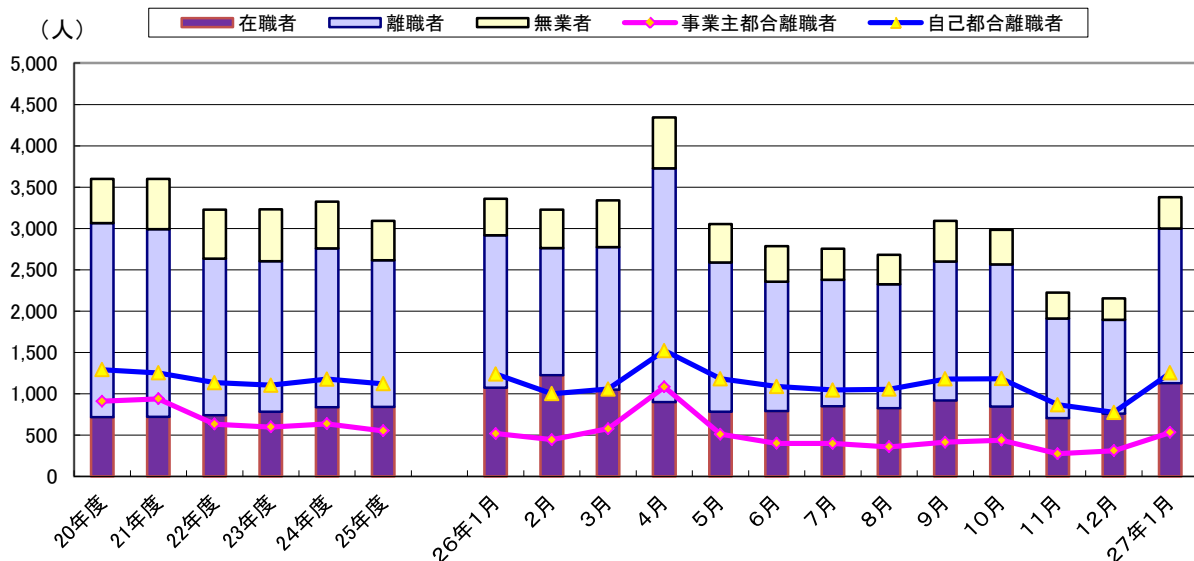
表 3 （原数値） （ ）前年同月値 [ ] 前年同月比（%）

新規求職者数（人）			有効求職者数（人）		
1月分	12月分	対前月	1月分	12月分	対前月
( 3,467 )	( 2,363 )	+1,250人	( 11,695 )	( 11,165 )	+732人
3,487 [ +0.6 ]	2,237 [ Δ5.3 ]	+55.9 %	10,997 [ Δ6.0 ]	10,265 [ Δ8.1 ]	+7.1 %

表 4 常用新規求職者（原数値） （ ）前年同月値 [ ] 前年同月比（%）

	常用形態別新規求職者数（人）		
	1月分	12月分	対前月
在職者	( 1,072 ) 1,126 [ +5.0 ]	( 623 ) 760 [ +22.0 ]	+366人 +48.2 %
無業者	( 441 ) 381 [ Δ13.6 ]	( 254 ) 259 [ +2.0 ]	+122人 +47.1 %
離職者	( 1,847 ) 1,871 [ +1.3 ]	( 1,384 ) 1,134 [ Δ18.1 ]	+737人 +65.0 %
事業主都合	( 519 ) 531 [ +2.3 ]	( 495 ) 311 [ Δ37.2 ]	+220人 +70.7 %
自己都合	( 1,238 ) 1,252 [ +1.1 ]	( 817 ) 773 [ Δ5.4 ]	+479人 +62.0 %
合計	( 3,360 ) 3,378 [ +0.5 ]	( 2,261 ) 2,153 [ Δ4.8 ]	+1,225人 +56.9 %

図2 離職理由等別新規求職者の推移（常用）



第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

資料1

平成27年1月

項目	年月	27年 1月	26年 12月	対前月	26年 1月	対前年同月
				増減率、差 (%、ポイント)		増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 有効求職者数 (人)	10,997	10,265	7.1	11,695	△ 6.0
	季節調整値	11,844	11,514	2.9	12,583	△ 5.9
	2 新規求職申込件数 (件)	3,487	2,237	55.9	3,467	0.6
	季節調整値	3,194	2,871	11.3	3,113	2.6
	3 有効求人数 (人)	12,223	11,636	5.0	12,096	1.0
	季節調整値	12,186	12,046	1.2	12,038	1.2
	4 新規求人数 (人)	5,163	4,196	23.0	5,321	△ 3.0
	季節調整値	4,753	4,898	△ 3.0	4,921	△ 3.4
	5 就職件数 (件)	1,054	983	7.2	1,124	△ 6.2
	6 充足数 (人)	1,038	954	8.8	1,065	△ 2.5
用	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.11	1.13	△ 0.02	1.03	0.08
	季節調整値	1.03	1.05	△ 0.02	0.96	0.07
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.48	1.88	△ 0.40	1.53	△ 0.05
	季節調整値	1.49	1.71	△ 0.22	1.58	△ 0.09
	9 就職率(5/2*100) (%)	30.2	43.9	△ 13.7	32.4	△ 2.2
	10 充足率(6/4*100) (%)	20.1	22.7	△ 2.6	20.0	0.1
	11 有効求職者数 (人)	10,779	10,136	6.3	11,467	△ 6.0
	12 新規求職申込件数 (件)	3,378	2,153	56.9	3,360	0.5
	13 有効求人数 (人)	10,458	9,766	7.1	10,265	1.9
	14 新規求人数 (人)	4,453	3,406	30.7	4,548	△ 2.1
15 就職件数 (件)	841	812	3.6	844	△ 0.4	
16 充足数 (人)	821	781	5.1	811	1.2	
17 有効求人倍率(13/11) (倍)	0.97	0.96	0.01	0.90	0.07	
18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.32	1.58	△ 0.26	1.35	△ 0.03	
19 就職率(15/12*100) (%)	24.9	37.7	△ 12.8	25.1	△ 0.2	
20 充足率(16/14*100) (%)	18.4	22.9	△ 4.5	17.8	0.6	

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

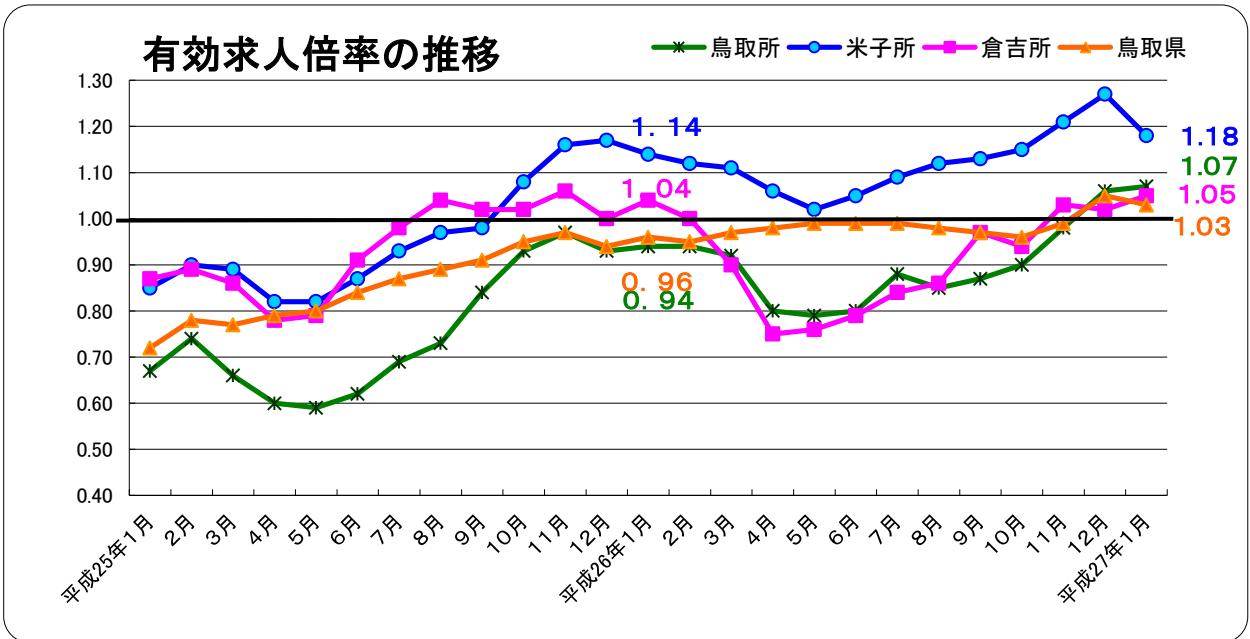
第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

平成27年1月

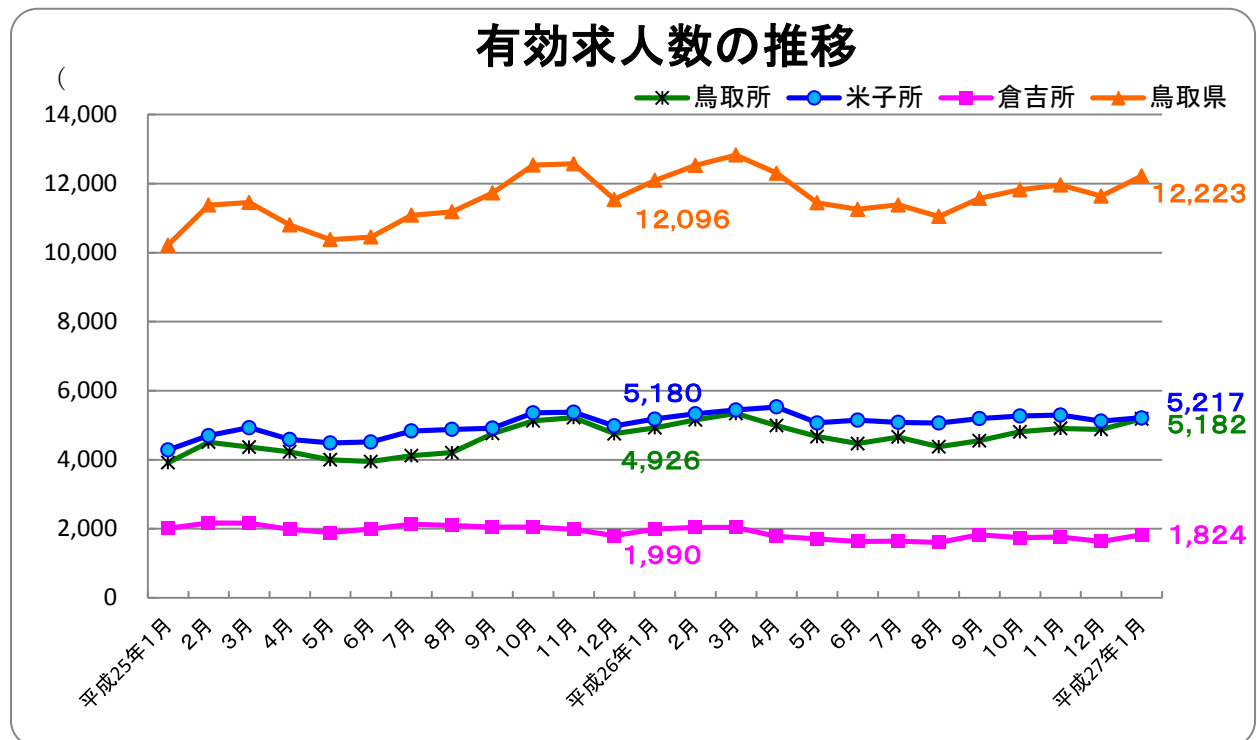
項目		年月		対前月 増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	
		27年 1月	26年 12月		26年 1月	26年 1月
パート タイムを 除く 常用	1 有効求職者数 (人)	7,573	7,052	7.4	8,068	△ 6.1
	2 新規求職申込件数 (件)	2,409	1,582	52.3	2,392	0.7
	3 有効求人数 (人)	6,478	6,101	6.2	6,128	5.7
	4 新規求人数 (人)	2,828	2,099	34.7	2,624	7.8
	5 就職件数 (件)	548	551	△ 0.5	548	0.0
	6 充足数 (人)	540	531	1.7	523	3.3
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.86	0.87	△ 0.01	0.76	0.10
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.17	1.33	△ 0.16	1.10	0.07
	9 就職率(5/2*100) (%)	22.7	34.8	△ 12.1	22.9	△ 0.2
	10 充足率(6/4*100) (%)	19.1	25.3	△ 6.2	19.9	△ 0.8
正社員	11 有効求人数 (人)	4,774	4,580	4.2	4,341	10.0
	12 新規求人数 (人)	2,027	1,503	34.9	1,758	15.3
	13 就職件数 (人)	366	381	△ 3.9	370	△ 1.1
	14 充足数 (人)	378	372	1.6	352	7.4
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.63	0.65	△ 0.02	0.54	0.09
	16 充足率(14/12*100) (%)	18.6	24.8	△ 6.1	20.0	△ 1.4
常用 的 パート タイム	17 有効求職者数 (人)	3,206	3,084	4.0	3,399	△ 5.7
	18 新規求職申込件数 (件)	969	571	69.7	968	0.1
	19 有効求人数 (人)	3,980	3,665	8.6	4,137	△ 3.8
	20 新規求人数 (人)	1,625	1,307	24.3	1,924	△ 15.5
	21 就職件数 (件)	293	261	12.3	296	△ 1.0
	22 充足数 (人)	281	250	12.4	288	△ 2.4
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.24	1.19	0.05	1.22	0.02
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	1.68	2.29	△ 0.61	1.99	△ 0.31
	25 就職率(21/18*100) (%)	30.2	45.7	△ 15.5	30.6	△ 0.4
	26 充足率(22/20*100) (%)	17.3	19.1	△ 1.8	15.0	2.3

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

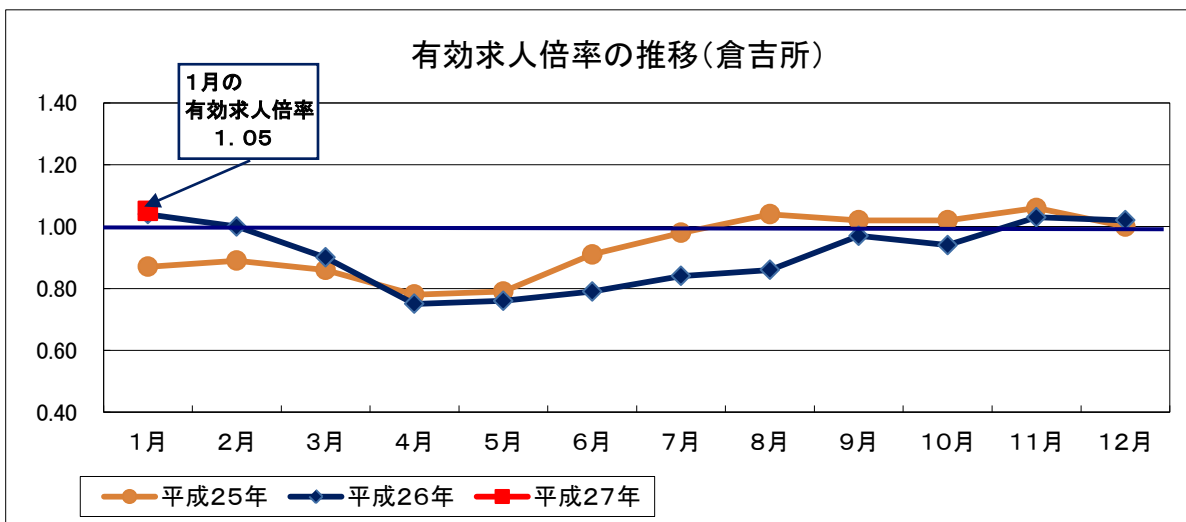
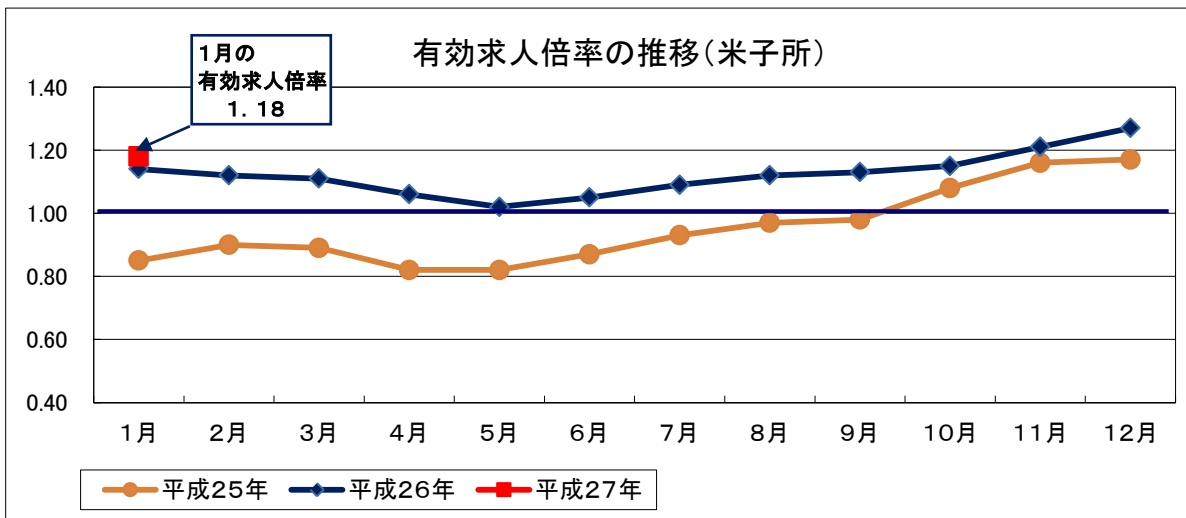
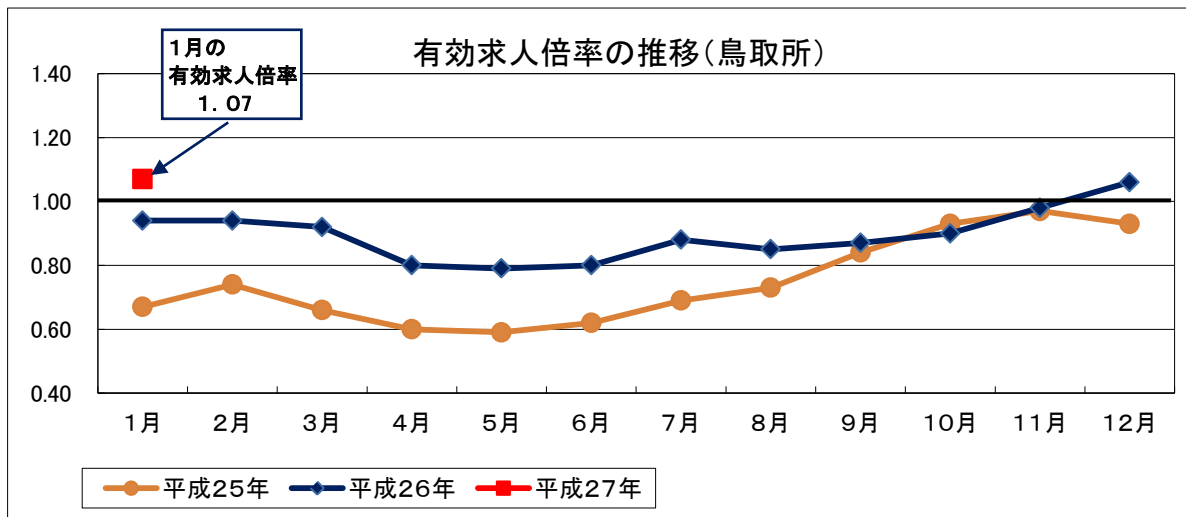
【参考】 安定所別有効求人数・有効求人倍率の推移(パートを含む)



※鳥取県の有効求人倍率は季節調整値、安定所は原数値。



【参考】 安定所別有効求人倍率の推移(パートを含む)



(参考)

### 季節調整替えによる改訂の結果

	有効求人倍率			新規求人倍率		
	改訂後	改訂前	改定幅	改訂後	改訂前	改定幅
平成26年 1月	0.96	0.97	-0.01	1.58	1.66	-0.08
平成26年 2月	0.95	0.94	0.01	1.56	1.66	-0.10
平成26年 3月	0.97	0.98	-0.01	1.53	1.59	-0.06
平成26年 4月	0.98	0.99	-0.01	1.52	1.54	-0.02
平成26年 5月	0.99	1.02	-0.03	1.53	1.52	0.01
平成26年 6月	0.99	1.00	-0.01	1.50	1.49	0.01
平成26年 7月	0.99	1.00	-0.01	1.54	1.54	0.00
平成26年 8月	0.98	0.96	0.02	1.41	1.32	0.09
平成26年 9月	0.97	0.95	0.02	1.43	1.37	0.06
平成26年 10月	0.96	0.92	0.04	1.50	1.43	0.07
平成26年 11月	0.99	0.96	0.03	1.55	1.46	0.09
平成26年 12月	1.05	1.06	-0.01	1.71	1.76	-0.05



季節調整替えによる有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

西暦	和暦		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
10年	22年	(改訂) 全国	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51(-0.01)	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
		(改訂) 鳥取	0.50	0.53	0.56	0.55	0.57	0.59	0.61	0.65	0.63	0.65	0.68	0.69	0.60	0.64
11年	23年	(改訂) 全国	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
		(改訂) 鳥取	0.71	0.70	0.71	0.69	0.70(-0.01)	0.70	0.65	0.68	0.68	0.66(+0.01)	0.66	0.69	0.68	0.68
12年	24年	(改訂) 全国	0.74	0.75	0.77	0.79	0.80	0.80(-0.01)	0.81	0.82(+0.01)	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
		(改訂) 鳥取	0.72(+0.01)	0.68	0.68(-0.01)	0.70	0.67(-0.02)	0.69	0.70	0.70	0.72	0.73(+0.01)	0.72(+0.01)	0.72(-0.01)	0.70	0.72
13年	25年	(改訂) 全国	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.99(+0.01)	1.01	1.03	0.93	0.97
		(改訂) 鳥取	0.72	0.78(+0.01)	0.77(-0.01)	0.79(-0.01)	0.80(-0.02)	0.84(-0.01)	0.87	0.89(+0.01)	0.91(+0.02)	0.95(+0.02)	0.97(+0.02)	0.94(-0.01)	0.85	0.90
14年	26年	(改訂) 全国	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10(+0.01)	1.10	1.12	1.14(-0.01)	1.09	
		(改訂) 鳥取	0.96(-0.01)	0.95(+0.01)	0.97(-0.01)	0.98(-0.01)	0.99(-0.03)	0.99(-0.01)	0.99(-0.01)	0.98(+0.02)	0.97(+0.02)	0.96(+0.04)	0.99(+0.03)	1.05(-0.01)	0.98	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。  
2. 年計及び年度計は実数値。

## 季節調整の考え方

月次統計には、天候や社会習慣、カレンダー要因等の影響により、毎年季節的な要因で毎年同じような動きをするものがあり、これを「季節変動」と呼んでいます。

月次統計を分析し、前月や前々月と比較する場合には、原数値に季節変動による変化分が含まれるため、原数値から季節変動を除去した結果である「季節調整値」として公表を行っています。

これにより、季節調整値（季節調整された数値）は、前月との比較の際に使用し、原数値（季節調整していない数値）は、前年同月との比較の際に使用しています。

季節変動パターンは、毎年少しずつ変化していきます。直近の季節変動パターンを結果数値に的確に反映せるため、季節調整値を毎年1月分公表時に過去5年分の結果数値までさかのぼり改訂を行っています。